

7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	955,785	950,767	955,785	950,767	-	
13年度	予算額・決算額	2,199,262	2,162,304	894,940	895,498	1,304,322
	独自財源からの収入額	1,402	1,558	1,402	1,558	0
	運営費交付金	2,065,388	2,027,871	761,066	761,066	1,304,322
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	132,008	132,008	132,008	132,008	0
14年度	予算額・決算額	2,324,397	2,177,472	891,376	865,122	1,433,021
	独自財源からの収入額	1,035	1,717	1,035	1,717	0
	運営費交付金	2,189,614	2,042,255	756,593	729,905	1,433,021
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	132,008	131,796	132,008	131,796	0
15年度	予算額・決算額	2,198,184	2,082,994	892,389	875,038	1,305,795
	独自財源からの収入額	1,035	1,373	1,035	1,373	0
	運営費交付金	2,051,825	1,933,305	746,030	725,349	1,305,795
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	132,008	129,991	132,008	129,991	0
16年度	予算額・決算額	2,218,950	2,132,285	943,403	916,100	1,275,547
	独自財源からの収入額	1,035	1,385	1,035	1,385	0
	運営費交付金	2,066,642	1,984,591	791,095	768,406	1,275,547
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	132,008	131,708	132,008	131,708	0
17年度	予算額・決算額	2,168,905	2,070,095	870,525	822,757	1,298,380
	独自財源からの収入額	1,035	1,845	1,035	1,845	0
	運営費交付金	2,023,693	1,927,618	725,313	680,281	1,298,380
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	125,407	124,386	125,407	124,386	0
18年度	予算額・決算額	2,284,913	2,264,202	1,075,659	1,060,695	1,209,254
	独自財源からの収入額	1,486	1,330	1,486	1,330	0
	運営費交付金	1,904,977	1,887,680	695,723	684,173	1,209,254
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	337,930	327,523	337,930	327,523	0

備考

- 1 「予算額」の欄は決算報告書の支出予算額ベース、「決算額」の欄は決算報告書の支出決算額ベースで記載。
- 2 移行前の組織の最終1年間の経常経費については、林野庁トータルでの管理であったため、林木育種センター分することができないことから記載せず。
- 3 当該法人は平成19年4月に森林総合研究所に移行。

単位：千円

経費
決算額
-
1,266,805
0
1,266,805
0
0
1,312,350
0
1,312,350
0
0
1,207,956
0
1,207,956
0
0
1,216,184
0
1,216,184
0
0
1,247,337
0
1,247,337
0
0
1,203,507
0
1,203,507
0
0
のみを把握

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	2,475,832	301,986	0	7,190	1,642,220
14年度	2,700,741	656,586	0	7,190	1,605,635
15年度	2,714,798	641,536	0	7,190	1,656,950
16年度	2,635,749	607,923	0	7,190	1,722,631
17年度	2,695,634	581,720	0	7,190	1,779,911
18年度	2,635,658	306,715	0	7,190	1,943,921

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	507,450	0	-	0	-
14年度	765,597	0	-	0	-
15年度	761,345	0	-	0	-
16年度	678,255	0	-	0	-
17年度	503,011	0	-	0	-
18年度	517,849	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	1,968,382	1,909,227	-	0
14年度	1,935,144	1,909,227	積立金	81,469
15年度	1,953,452	1,909,227	積立金	81,577
16年度	1,957,494	1,909,227	積立金	83,984
17年度	2,192,622	1,909,227	積立金	81,069
18年度	2,117,809	1,909,227	前中期目標期間繰越積立金	536

備考

- 貸借対照表に基づき記載。
- 「移行前の組織の最終1年間」の欄については、独法移行前は企業会計でないため、資産・負債・資本と整理できないため記載せず。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 土地	1,647,480 254,557 7,190	-	0
13年度末	建物 構築物 土地	1,518,930 225,196 7,190	-	0
14年度末	建物 構築物 土地	1,390,371 194,041 7,190	-	0
15年度末	建物 構築物 土地	1,301,083 158,485 7,190	-	0
16年度末	建物 構築物 土地	1,225,329 127,484 7,190	-	0
17年度末	建物 構築物 土地	1,157,394 108,245 7,190	-	0
18年度末	建物 構築物 土地	1,091,758 96,870 7,190	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	車両運搬具 工具器具備品	9,203 89,177	電話加入権	3,960
13年度末	車両運搬具 工具器具備品	6,491 62,397	電話加入権	3,960
14年度末	車両運搬具 工具器具備品	3,778 35,617	電話加入権	3,960
15年度末	車両運搬具 工具器具備品	2,260 23,103	電話加入権	3,960
16年度末	車両運搬具 工具器具備品	1,213 11,650	電話加入権	3,960
17年度末	車両運搬具 工具器具備品	846 9,161	電話加入権	3,960
18年度末	車両運搬具 工具器具備品	846 8,890	電話加入権	1,701

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。
14年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。
15年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。
16年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。
17年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。
18年度	法定監査	監査法人名	法定監査の義務なし
		監査意見	-
	任意監査	監査法人名	新日本監査法人
		監査意見	決算書類については妥当と認める。

備考

当該監査法人とは、独立行政法人会計基準に基づいた会計業務に関するコンサルタントとして契約を締結しているものであるため、監査意見欄には、決算におけるコンサルタントとしての意見を記載した。

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中